

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2025年11月17日（月）

全般円安、持続余地と上下動にらむ

米日株、米指標、米日の中銀動向、日中関係など焦点

今週の為替相場ではドル/円、クロス円での全般的な円安と外貨高に関して、持続余地と上下動をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が153.20－155.80円、ユーロ/円が177.80－181.30円。前週は米国の政府機関閉鎖解除やFRB幹部の利下げ慎重発言でドル高、米利下げ期待の後退や米日株の調整下落でリスク回避の円高になる場面があった。今週は米AI企業の決算発表を含めた米日の株価動向や、米指標の発表再開、米日の中銀政策動向、日中関係の緊張などが焦点になる。

円相場は米日株に一喜一憂、円安基調は持続

今週の為替相場で注目されるのは、高値警戒感等で不安定化する米日株の動向だ。前週までにはAI（人工知能）関連企業の過剰投資・債務等への懸念や、米FRB幹部による利下げ慎重発言と利下げ期待の後退などにより、米国株は調整下落となる場面があった。日本株も過度な高市政権期待の修正のほか、日中関係の緊張問題などで反落局面が見られている。今週のドル/円、クロス円については、米日株の動向に一喜一憂という上下動が注視される。

米日株が調整下落となる場面では、リスク回避による円高と外貨安に振れやすい。ドル自体はFRB利下げ期待の後退や安全逃避などにより、下支えされる可能性がある。反対に米日株が下落となっても、買い遅れ組などの押し目買いに支えられ、打たれ強さが示される局面では、ドル/円、クロス円でリスク選好による円安・外貨高の基調がサポートされる。

今週は19日に米AI半導体大手のエヌビディアが決算発表を公表する。AI関連株ブームの牽引役だが、米株全体で高値警戒感がくすぶっており、決算発表の前後では、一旦の好材料出尽くしや事前期待比での失望などで、株安リスクが警戒される。ただし、決算発表後には改めて成長の伸びしろ余地が着目され、買い直される可能性もある。

日本の場合、現状から調整株安の値幅や期間が大幅化すると、日銀の12月利上げ観測が一段と後退していく。株安によるリスク回避の円高進展、あるいは過度な円安が抑制となる場合も、日銀の12月利上げは先送りが意識されていく。その点で現状からのドル/円、クロス円での調整的な円高・外貨安については、値幅・期間の制約や限度が意識される。改めてドルなどの外貨が下がれば押し目買い（円は戻り売り）という地合いが支援されやすい。

為替相場のドル/円は日々の材料で上下動はあっても、週足テクニカルでドルは高トレンドが示されている。前週末11月14日時点の数値では、4週移動平均線153.67円前後、5週線153.02円前後、6週線152.83円前後などが下値抵抗線になっている。

一方で現在は重要な節目ラインからの上振れ乖離が拡大してきた。短期的にはドル高に過熱警戒感が見られ、重要な節目ラインとの乖離を調整するドル安と下値固めの局面も注視される。具体的に重要な節目ラインとしては、14日時点の数値で、週足・一目均衡表の雲上限150.76円前後、転換線150.26円前後、13週線

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

150.03円前後などがある。その他の注目点は以下。

＜クロス円、節目の上抜けと上向き持続を見極め＞

為替相場ではドル/円とクロス円（円の対非ドル通貨）取引で、上下動を経ながらも中期スパンで外貨が下限を切り上げている（円高圧力の漸減）。週足テクニカルでは、重要節目ラインの上抜け維持や、トレンドの方向性を示す節目ラインの上向き化の継続を見極める展開が続いている。

クロス円取引については、ユーロ/円やポンド/円、スイス・フラン/円、カナダ・ドル/円、豪ドル/円、南アフリカ・ランド/円、ノルウェー・クローネ/円、メキシコ・ペソ/円などで、4週・6週・9週・13週・20週の各移動平均線などについて、上抜けや方向角度の上向き化の維持が焦点になっている。

＜米指標の発表再開＞

米国では前週に政府機関閉鎖が解除され、今週から経済指標の発表が再開される。20日の雇用統計や失業率などが注目されるが、当座は9月分と古めであるほか、集計のカバー率や正確性にも疑問点が指摘されている。

前週までの民間指標では下振れが目立っており、基本的には悪化リスクが警戒される。為替相場では短期的なドル安や円高の要因となりやすい。ただし、米指標は前週までの民間指標の低迷により、市場の期待値ハードルが大きく切り下がっている。そのため「懸念ほどは悪くない」結果となった場合、思わぬドル高や円安といったサプライズを招く余地がある。

＜米FRB金融政策、米政権の食品インフレ対応＞

今週の米指標については、FRBの金融政策への影響が注視される。今週は19日のFOMC議事要旨も注目されやすい（10月28－29日開催分）。前週までにはFRB幹部から利下げ慎重発言が目立っているが、背景としては指標発表の遅れと判断材料の不足、過度な利下げ期待による米国株の上昇過熱、関税影響と関税以外を含めた物価上昇の圧力などがある。

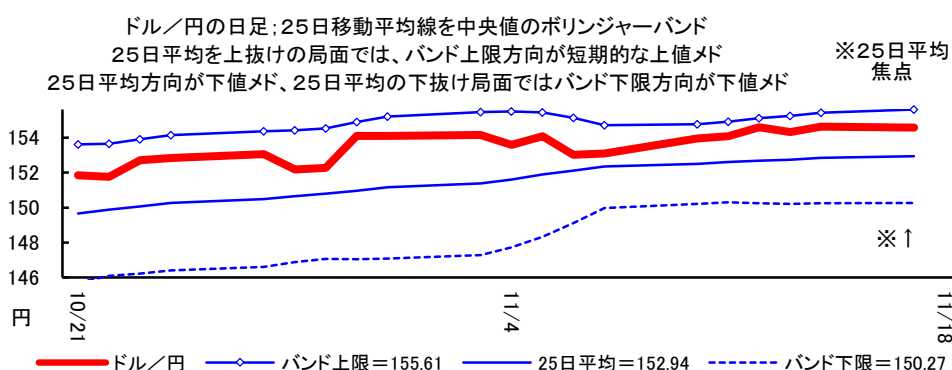
今週の指標等でも利下げ観測が再上昇とならなければ、全般的にドルは下支えされやすい。ただし、FRBの利下げ期待後退は、米国株の下落要因となる。米株下落の場合、クロス円の主導でリスク回避の円高と外貨安という短期余地は残る。

米国ではトランプ大統領が14日、米国内で需要を満たすだけの量を生産できない農産物の数百品目について輸入関税を引き下げた。11月4日には3つ市長選と知事選で生活費高騰対策を掲げた野党民主党候補が勝利するなど、米国内では有権者から生活必需品の価格上昇に対する不満が高まっている。

こうした米政権による食品インフレ問題への懸念と物価押し下げの強化は、FRBに対する利下げ圧力の緩和や輸入物価抑制策などにつながり、政治的・政策的なドル安阻止やドル高の志向を想起させる。

＜高市政権の経済対策と日銀の政策＞

日本では高市新政権が経済対策17兆円、対策の裏付けとなる補正予算14兆円を固めつつある。21日にも閣議決定し、臨時国会で補正予算案の成立を目指す。こうした財政出動の強化のほか、財源として赤字国債の発行論が出てくると、日本



の財政・国債不安が円安の要因となる。

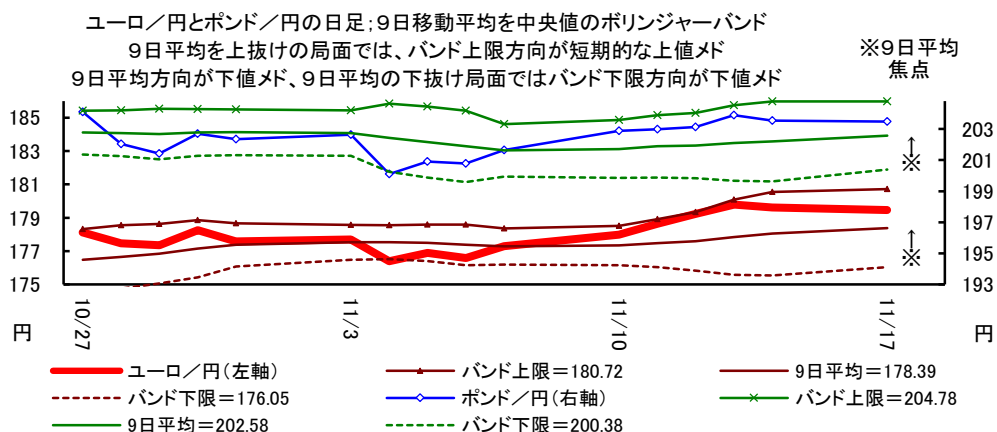
しかも日本では17日、7-9月期のGDPが6期ぶりのマイナスとなったばかりだ。高市政権は強い経済成長とデフレ逆戻りの回避を目標に掲げており、日銀には利上げ時期の遅延や、長期金利上昇の抑制に対する圧力が掛かりやすい。この点も円安の要因となる。

ただし、高市政権と日銀は双方ともに、急激な円安による輸入物価の上昇は懸念している。その意味で現状からの一段の円安進展時には、政権・財務省幹部からの円安牽制発言が予想される。これから一気に1ドル=155-160円を目指す急激な円安・ドル高のモメンタムが強まってくると、実際の介入の臨戦態勢強化や、日銀による12月利上げの地ならし強化などが想定される。

＜日中緊張、円安とリスク回避の円高焦点＞

日本では高市早苗首相が11月7日の国会で、中国が台湾に侵攻する台湾有事に関し、状況次第で安全保障関連法に基づき、集団的自衛権の行使が可能となる存立危機事態に該当するとの認識を示した。その後に日中関係は緊張対立で悪化。前週には中国政府が中国の国民に対し、日本への渡航自粛を呼びかけている。今後は中国国内での日本製品の不買運動や、日中間の輸出入制限などが注視されている。

中国からの訪日客減少は日本のサービス収支悪化となるほか、日本企業の対中ビジネス打撃や、日本の対中輸出減少、中国政府による日本国債の売却牽制などのリスクが円安の要因になる。日銀も経済影響にらみで利上げ遅延となり、これまた円安を促す。一方で日本株の下落影響はリスク回避の円高要因となり、中国から日本への安価な輸入製品の制限と日本での物価上昇圧力は、日銀の利上げ後押しとなって円高に作用する余地も残されている。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。